

投資情報ウィークリー

2024 年 5 月 27 日号

調査情報部

相場見通し

■先週（23 日まで）の日米金融市場

米主要 3 指数の騰落率は、NY ダウが▲2.35%、S&P500 が▲0.67%、ナスダックが+0.3%とまちまちの動きとなった。週前半に S&P500、ナスダック総合が高値を更新したものの、5 月の PMI が予想以上に強く（総合 54.4、サービス業 54.8 など）、インフレ懸念が再び高まった。22 日に公表された FOMC の議事要旨で、多くの参加者が現在の状況に警戒感を示していた点から、従来予想よりも利下げ開始時期が遅れそうとの見方が強まったこともあり、23 日には金利全般が上昇、2 年債利回りは 4.94%と 5 月 2 日以来の高水準。また、米金利上昇を受けてドルが底堅く推移、ドル円は 1 ドル 157 円台を付けた。

日本株は、米長期金利、それに伴うドル円、国内の長期金利の動向などを睨んで、日経平均は 39000 円台を挟んだ不安定な展開が続いた。商いも減少気味で、東証プライムの売買代金は 4 兆円前後で推移した。尤も、エヌビディアの好決算で 23 日に半導体関連銘柄が幅広く物色された。

■エヌビディアの好決算

エヌビディアの 2~4 月期（25 年 1 月期第 1Q）の売上高は前年比 262%増の 26044 百万ドルと市場予想を大幅に超過。生成 AI 市場の拡大を享受し、主力であるデータセンター事業の売上高は前年比 427%増と記録的な伸びだった。CEO は新しい産業革命の始まりでエキサイティングだと述べた。また、調整後粗利益率は 78.9%と前四半期実績、市場予想も上回った。第 2Q の会社計画（中央値）は、売上高が 280 億ドル、調整後粗利益率が 75.5%と前年を大きく上回る見通し。前期実績、今期会社計画ともに、極めて高かった市場の期待を裏切らず、決算発表の翌日終値は前日比 9.3%高の 1037.99 ドルで引けた。尤も、前四半期決算発表時には、決算発表日の翌日（2 月 22 日）は、SOX 指数が 4.97%、ナスダック総合が 2.95%、NY ダウが 1.18%それぞれ上昇し、エヌビディアが米国株上昇の牽引役となったが、今回（23 日）は、SOX 指数が小幅安、ナスダックは 0.38%安だった。

■今週の見通し

先週、長期金利が 2013 年以来となる 1%台に乗せた。日銀の国債買い入れオペ減額による需給悪や追加利上げ懸念が強まっているため。足元の円じり安傾向もあり、次回の日銀政策決定会合（6 月 13 日~14 日）までは様々な思惑を呼びやすい。また、米国の金融市場は利下げ観測が後退しつつあり、31 日の PCE デフレーター次第の感があるが、当面、日本株は日米の金利を睨んで一喜一憂しそうだ。ただ、5 月第 3 週（13~17 日）の海外投資家（現物・先物合計）は 1300 億円強の売り越し（2 週間連続）だったが、現物では 4 週間連続となる買い越し（380 億円強）。企業のガバナンス改革の期待は継続しているようだ。また、今期の業績予想は例年以上に保守的との見方がコンセンサスになりつつあり、今後はアナリストの投資判断引上げや上方修正期待が高まる可能性が十分にありそう（国内景気の持ち直しや国内インフレの鈍化傾向、グローバル景気の底堅さなどを想定しているため）、参考銘柄（特に IT・デジタル化投資関連、半導体・電子部品関連）中心に押し目買いで臨みたい。なお、日本株の物色テーマは豊富にあると考える。①ガバナンス改革・株主還元強化・ROE 上昇期待、②企業の設備投資増・成長投資の拡大、③電力需要の増加・エネルギー基本計画の改定、④経済安全保障、⑤資産運用立国、⑥インバウンドなど。なお、6 月は「骨太の方針 2024」が閣議決定される予定の他、所得税・住民税の定額減税開始があり注目。（増田 克実）

投資のヒント

☆TOPIX500 採用で年初来高値が4月以前である主な業績堅調銘柄群

TOPIX のサブインデックスである TOPIX500 指数の年初来高値は、3月22日の2200ptである。5月23日時点で高値を2%程度下回る水準にあるものの、同指数採用の個別銘柄の年初来高値月を確認すると、指数が高値を付けた3月が111銘柄であるのに対して、5月が154銘柄と一番多く全体の3割強を占めている。下表には、年初来高値月が4月以前で、かつ高値からの下落率が10%以内で、今期予想経常利益が増益見通しである主な銘柄群を掲載した。テクニカル的にも株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置している銘柄も多く存在しており、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用で年初来高値が4月以前である主な業績堅調銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PER (倍)	配当利回 り(%)	予想経常 利益伸び 率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ 離率(%)	25日カイ 離率(%)	13週カイ 離率(%)	26週カイ 離率(%)	年初来高 値日付	年初来高 値(円)	高値比率 (%)
9984	SBG	8730	28	1.14	0.5	1427.7	3.7	3.58	8.95	2.86	14.93	3/22	9386	93.01
6702	富士通	2353.5	19.1	2.47	1.18	107.7	1.95	0.54	-2.17	-3.3	2.6	3/22	2608.5	90.22
6701	NEC	11475	18.5	1.59	1.22	34.6	3.55	2.73	4.26	4.78	15.61	4/12	11675	98.29
6981	村田製	2985	23.9	2.2	1.8	30.7	15.98	2.16	5.55	5	3.12	2/5	3141	95.03
7453	良品計画	2428.5	19.4	2.27	1.64	27.2	3.43	1.51	-0.56	-0.67	2.22	4/15	2599	93.44
8035	東エレクト	36830	38.3	9.76	1.3	26.1	6.39	1.14	4.09	0.05	14.61	4/4	40860	90.14
7532	パンパシHD	3955	29.5	4.57	0.53	25.2	7.73	2.12	4.81	4.46	10.91	3/28	4122	95.95
4751	サイバー	1023	64.7	3.48	1.46	20.4	7.98	0.23	1.63	-1.51	4.18	4/1	1136	90.05
8604	野村	946.1	15.6	0.84	2.53	16.9	18.21	2.85	4.92	2.82	16.22	3/25	1006	94.05
3861	王子HD	622.3	8.1	0.57	3.85	16.3	38.74	-0.79	-1.14	-0.28	5.36	4/15	680.5	91.45
9142	JR九州	3384	12.5	1.2	2.74	15.9	49.02	1.71	-0.45	-2.4	1.27	3/25	3641	92.94
7751	キヤノン	4429	14.2	1.27	3.38	15.2	11.76	1.22	1.85	0.49	7.34	3/8	4603	96.22
6201	豊田織	14750	17.6	0.75	1.89	14.8	5.57	-0.84	0.34	-1.3	6.95	3/22	16265	90.69
7832	パンナムHD	3068	24.7	2.86	0.71	14.2	2.62	-0.97	1.9	4.58	4.62	1/30	3271	93.79
4088	エアウォータ	2215	10.1	1.03	2.88	13.9	143.46	-0.85	-3.77	-4.21	3.48	3/29	2433.5	91.02
6178	日本郵政	1457.5	16.6	0.45	3.43	13.7	41.29	0.11	-1.32	-2.49	2.95	3/22	1590.5	91.64
5333	ガイシ	2052	11.5	0.87	2.92	12.6	8.44	-1.68	-2.22	0.31	7.04	4/26	2188	93.78
8795	T&D	2595.5	13.2	0.98	3.08	12.6	14.82	1.22	1.63	-0.74	4.96	3/7	2783.5	93.25
6869	シスメックス	2719	30.8	3.92	1.1	10.6	7.83	-0.45	4.74	3.27	2.65	1/16	2856.3	95.19
4307	野村総研	4186	27.4	6.03	1.38	10	2.92	-0.66	3.34	1.44	0.79	1/16	4586	91.28
9719	SCSK	2914.5	20.4	3.01	2.33	9.6	1.44	-0.06	2.9	2.45	3.58	1/23	3005	96.99
2802	味の素	6001	32.2	3.75	1.33	9.1	2.07	-0.55	3	5.62	6.12	1/23	6279	95.57
8113	ユニチャーム	5054	33	4.12	0.87	8.8	2.35	1.8	5.32	5.05	2.23	1/16	5408	93.45
8593	三菱HCキャ	1016	10.7	0.86	3.93	8.6	55.69	-1.46	-0.62	-2.23	0.02	3/27	1095.5	92.74
5802	住友電	2367.5	13.1	0.83	3.04	7.7	24.58	-0.94	-1.16	0.75	11.06	4/16	2499	94.74
3092	ZOZO	3648	23.9	12.78	2.93	7.4	1.27	1.29	5.48	2.18	7.25	3/22	4048	90.12
6506	安川電	6274	30.3	4.1	1.08	7.1	1.06	0.31	-1.03	-1.17	4.59	3/7	6877	91.23
7752	リコー	1283	16	0.74	2.96	7	2.13	-0.67	-3.25	-2.95	3.19	4/12	1408.5	91.09
7911	TOPPAN	3924	22.1	0.86	1.22	6.9	12.07	0.72	4.57	5.58	3.56	1/22	4307	91.11
6861	キーエンス	72890	45.3	6.29	0.41	6.3	1.28	0.47	5.71	5.14	8.94	3/7	75040	97.13
7011	三菱重	1329.5	19.4	1.99	1.65	4.7	10.57	-0.5	-1.32	-0.11	18.32	4/1	1460	91.06
8750	第一生命HD	3916	11.4	0.95	3.11	4.3	7	1.41	7.87	6.03	15	3/27	4012	97.61
8308	りそなHD	996	14	0.84	2.3	4.1	3.57	-1.1	0.75	4.06	15.25	4/16	1032	96.51
6501	日立	15155	23.4	2.46	1.18	2.9	4.96	2.51	6.9	9.54	22.02	4/30	15310	98.99
6762	TDK	7672	22.7	1.7	1.56	2.7	3.3	2.65	6.43	3.46	5.46	3/5	8228	93.24
9613	NTTデータ	2422.5	24.7	1.97	1.03	2.6	8.55	3.33	2.53	1.61	9.15	3/21	2539	95.41
6504	富士電機	9924	18.5	2.35	1.36	1.6	2.66	1.09	1.51	1.62	18.4	4/12	10640	93.27
7741	HOYA	18695	34.4	6.77	0.58	1.5	3.04	0.08	2.36	0.68	3.07	3/4	20095	93.03
8306	三菱UFJ	1563.5	12.2	0.93	3.19	0.6	27.85	0.41	0.53	0.33	9.01	3/8	1645.5	95.02
8473	SBI	3995	13.7	0.95	4	0.3	18.06	0.65	4.18	2.5	8.48	2/20	4145	96.38
8601	大和	1132	13	1.04	3.88	0.2	8.34	0.68	0.71	0.12	6.04	3/22	1215	93.17

※指標は5/23時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

2585 ライフドリンクカンパニー

LDCブランドのミネラルウォーター、茶系飲料、炭酸水などのほか、茶葉も製造・販売している。低価格・安定供給を強みに総合スーパーやディスカウントストア、ドラッグストアに販売、オンラインストアではZAOブランドを展開している。M&Aにも積極的。

24年3月期業績は売上高382.3億円（前年比26.4%増）、営業利益47.1億円（同51.2%増）となり、売り上げ、利益とも計画比上振れ着地となった。既存工場の生産能力増強や昨年1月に子会社化したニッソービバレッジ（株）の生産分が寄与し、生産数量は6400万ケースと同12%増となった。生産数量増に対応した販売先の確保や、コスト増に対応した価格改定及びニッソービバレッジの売り上げ寄与で、大幅増収となった。また、原材料費や水道光熱費、人件費の増加を増収や生産性向上、コスト削減でカバーし、大幅増益となった。

続く25年3月期は売上高440億円（前期比15.1%増）、営業利益57.5億円（同22.0%増）を計画している。年間配当は前期の37円から45円に8円増配を予想している。御殿場工場の稼働開始やニッソービバレッジの増産完了によって、生産数量は前期比15%増の7400万ケースを計画している。増産に伴う販売先確保による増収に加え、各種コスト増に対応した製品の価格改定を進めていく。

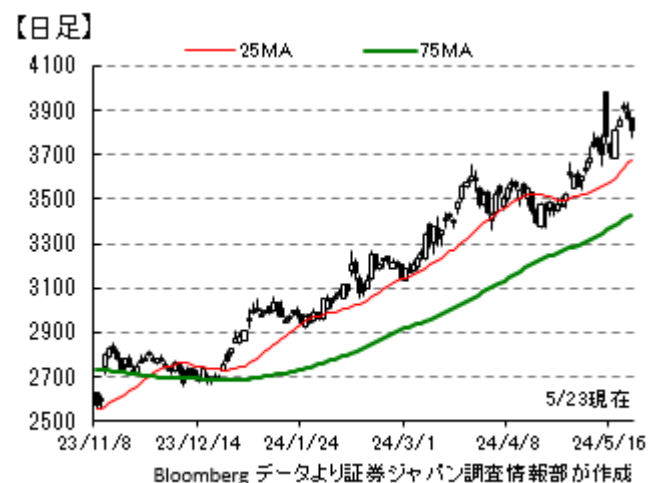
同社は24年3月期から3か年の中期経営計画を推進中で、「Max生産Max販売の進化・深化」を掲げ、新工場の建設（御殿場新工場は4月1日から稼働開始、生産能力は年800万ケース）やM&Aによる生産能力の獲得、既存工場の稼働率向上などにより、26年3月期の生産数量7600万ケース（前期比18.7%増）、売上高420億円（同9.8%増）、営業利益50億円（同6.1%増）を目指している。ただ、今期には1年前倒しで売上・利益目標は達成する見通し。今後も、地方の中小飲料メーカーや大手企業のノンコア事業としての飲料事業のM&Aにより生産設備を獲得し、能力増強による生産性向上が見込まれる。さらに、消費者の低価格志向が続くとみられるほか、今夏の猛暑予想も追い風となり、高成長が期待されよう。



5233 太平洋セメント

セメント最大手で、米国やアジアにも展開している。建材や電材も手掛けるほか、産業廃棄物の再資源化なども収益源となっている。

24年3月期業績は売上高が前年比9.5%増の8862.7億円、営業利益が同1167.2%増の564.7億円と、国内セメント販売価格の値上げ浸透や米国子会社の好調、国内各事業の値上げ浸透などを受けて、増収増益となった。セメント事業は国内が需要減少の半面、販売価格の値上げ浸透で、同15.4%増収、営業損失は355億円改善して、14.0億円の赤字となった。また、海外も米国や東南アジアの厳しい事業環境を値上げでカバーし、同12.5%増収、55.2%営業増益と健闘した。資源事



業は北海道や関西地区での骨材の販売数量増と各種コストアップの販売価格への転嫁が浸透し、同 6.0%増収、52.1%営業増益となった。また、環境事業は燃料販売や焼却灰処理など廃棄物処理が低調だったものの、排脱タンカル（石炭火力発電所に納入される炭酸カルシウムなどの排煙脱硫材）や石膏の販売が堅調で、同 12.3%増収、4.5%営業増益となった。建材・建築土木事業は地盤改良工事やシールドトンネル工事が好調だったほか、ALC（軽量気泡コンクリート）や建築・土木材料の販売価格適正化で同 7.5%増収、78.9%増益と好調だった。

続く 25 年 3 月期は売上高が 9600 億円（前期比 8.3%増）、営業利益 840 億円（同 48.8%増）を計画している。なお、減価償却方法の変更（定率法→定額法）に伴って、減価償却費が 78 億円減少しており、営業利益以下はこれを織り込んでいる。年間配当は前期比 10 円増配の 80 円を予想している。セグメント別では環境事業（営業利益が横ばい）を除いて増収増益を計画しており、国内セメント事業では輸入石炭の価格改善などにより、営業利益が前期の 14 億円の赤字から 150 億円の黒字に 164 億円の改善を見込む。また、海外ではフィリピンの新プラントが 24 年 7 月に商業生産を開始するほか、米国もインフラ投資が下支えとなる見通し。

決算発表と同時に公表された 26 中期経営計画では「持続可能な社会の実現に向けた 3 次元の挑戦」と掲げ、①国内事業の再生、②グローバル戦略のさらなる推進、③サステナビリティ経営推進とカーボンニュートラルへの貢献に、取り組んでいく。数値目標として、26 年度に売上高 1 兆円以上（前期比 12.8%増）、営業利益 1000 億円以上（同 77.3%増）、ROE10%以上（前期 8.2%）などをを目指すほか、総還元性向 33%以上、年間配当 80 円以上の安定配当、機動的な自己株取得などを打ち出している。カーボンニュートラルやグリーン調達の流れを背景に、混合セメント（高炉石炭灰などを混ぜたもの）の需要拡大が見込まれるほか、廃棄物処理の最大化を目指す。

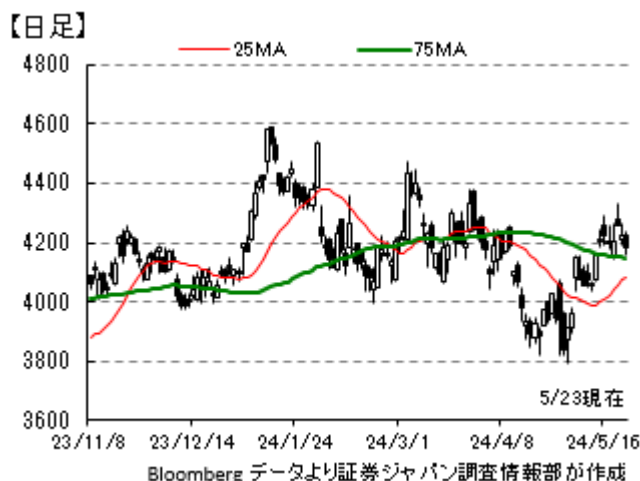
（大谷 正之）

4307 野村総合研究所

2024 年 3 月期の営業利益は、ほぼ計画通りの前年比 7.7%増の 1204 億円。

今期の営業利益計画は 1320 億円。AI を新たな成長ドライバーとして、トップライン拡大と AI を活用したシステム開発の効率化の両面に注力するとして、AI 関連サービス開発、生産革新、先進技術調査など、約 100 億円の投資・R&D（研究開発）を計画している。

前年に続き自己株式の取得の決定を発表。300 億円または自己株式を除く発行済み株式総数の 1.72%に当たる 1000 万株を上限とする。取得期間は 5 月 15 日から 10 月 25 日まで。



6723 ルネサスエレクトロニクス

2024 年 12 月期第 1 四半期（1-3 月）の Non-GAAP 営業利益は 1135 億円。前年同期比では 9% 減となり、営業利益率も 34.7% から 32.3% に低下。前四半期比では 2% 減であるが、営業利益率は営業費用の減少により 30.0% から 32.3% に改善した。セグメント別の前四半期比では、自動車向けの売上総利益率がほぼ横這い、営業利益率は主に R&D の増により悪化、産業・インフラ・IoT 向けは主に在庫評価減費用の改善により売上総利益率、営業利益率ともに改善した。

第 2 四半期（4-6 月）の予想では、売上総利益率は製品ミックスの若干の悪化や製造費用等の増加により四半期比で -1.2pt、営業利益率は R&D を中心とした増加で -1.8pt を見込む。

AI に関連する直接的な製品は同社売上全体の 1 割未満。当面恩恵は蒙りにくいものの、処理速度を改善するため、ドミノ効果として、CPU の演算処理高速化で DDR5 のトランジションに期待が持てるとし、データセンター向けが伸びを牽引すると見込むとした。ただし、その規模は年末にかけて数ポイントのレベルであると慎重な見通しを示し、現時点でのアウトLOOKには織り込んでいないと説明。

2024 年 12 月期 第 2 四半期予想 NON-GAAP 2024 年 12 月期第 1 四半期プレゼンテーションより

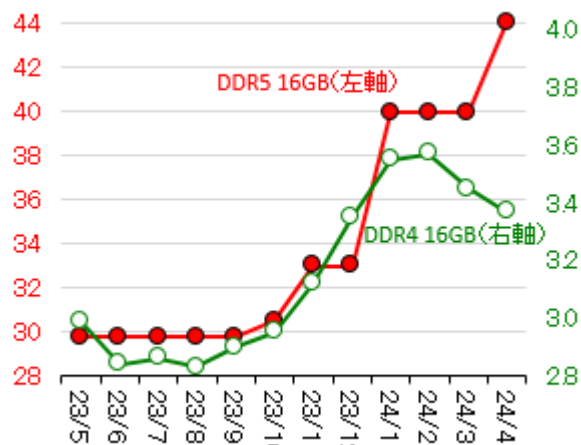
(億円)	2023年12月期		2024年12月期					
	第2四半期 (4-6月)	上期 (1-6月)	第1四半期 (1-3月)	第2四半期 (4-6月) 予想中央値 (レンジ)*1	前年同期比	前四半期比	上期 (1-6月) 予想	前年同期比
売上収益	3,687	7,284	3,518	3,550 (±75)	-3.7% (±2.0pts)	+0.9% (±2.1pts)	7,068 (±75)	-3.0% (±1.0pt)
(為替影響除く)	-	-	-	-	-8.6%	+0.4%	-	-
売上総利益率	57.4%	56.8%	56.7%	55.5%	-1.9pts	-1.2pts	56.1%	-0.7pt
営業利益率	35.0%	34.8%	32.3%	30.5%	-4.5pts	-1.8pts	31.4%	-3.5pts
1米ドル=	135円	134円	147円	150円	15円 円安	3円 円安	148円	15円 円安
1ユーロ=	146円	144円	159円	161円	15円 円安	2円 円安	160円	16円 円安

*1: 各数値は売上収益予想レンジの中央値との対比

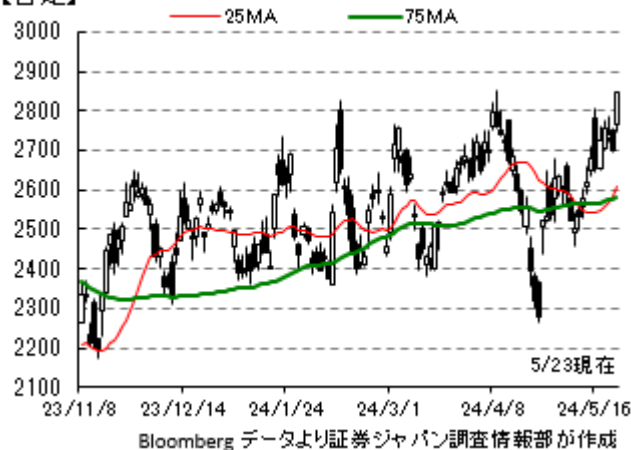
世界的な生成 AI の急速な広まりによって DDR5 の需要は膨らんでおり、価格は上昇を続けている。前モデルの DDR4 に比べ、データ転送速度の高速化、最大容量の増加、低電圧での作動、発熱の抑制、同時アクセスできるデータ量（バンク数）の増大など、処理量が膨大な生成 AI にはメリットが格段に大きい。説明会では、DDR5 の伸長について保守的な見方を述べていたが、足元のスポット価格も上昇していることから、第 2 四半期にその影響の兆しが窺えることに期待したい。

※DDR: DDR SDRAM という CPU に接続するメモリチップの規格

DDR5、DDR4 スポット価格（ドル）



【日足】



4543 テルモ

2024 年 3 月期の営業利益は、ほぼ計画通りの前年比 21.3%増の 1401 億円。

今期の営業利益計画は 1650 億円。売上高は血液・細胞テクノロジーを中心に成長を継続し、為替影響を除いて7%の伸長を見込み、営業利益は高収益品の売上拡大や収益性改善策の強化により二桁伸長を目指す。

FY24 業績予想

2024 年 3 月期 決算概要より

金額（億円）	FY23実績	FY24業績予想	増減率	為替除く増減率
売上収益	9,219	9,800	6%	7%
営業利益（営業利益率）	1,401 (15.2%)	1,650 (16.8%)	18%	16%
調整後営業利益（調整後営業利益率）	1,568 (17.0%)	1,850 (18.9%)	18%	16%
当期利益	1,064	1,220	15%	
ROIC	7.1%	7.6%		
ROE	8.7%	8.9%		
為替レート(USD/EUR)	145円/157円	145円/155円		

() 内は為替影響除く

FY24業績予想 カンパニー別（億円）	売上収益		調整後営業利益		調整後 営業利益率
	金額	増減率	金額	増減率	
C&V	5,818	5% (5%)	1,415	14%	24%
TMCS	2,100	6% (6%)	235	19%	11%
TBCT	1,880	12% (12%)	235	43%	12%

(C&V: 心臓血管、TMCS: メディカルケアソリューションズ、TBCT: 血液・細胞テクノロジー)

カンパニー別 FY24 業績予想の前提

・C&V 心臓血管

中国の集中購買・日本の公定価改定の影響を受けるも売上成長を見込む。収益改善策の継続とミックス改善効果により利益率も向上。

・TMCS メディカルケアソリューションズ

原材料価格の上昇が想定されるも、価格施策やファーマシューティカルソリューション事業の二桁伸長等により、売上 6%増と利益率の更なる改善を見込む。初の海外 CDMO 案件（近く締結予定）とアルツハイマー治療薬の業績影響は限定的。

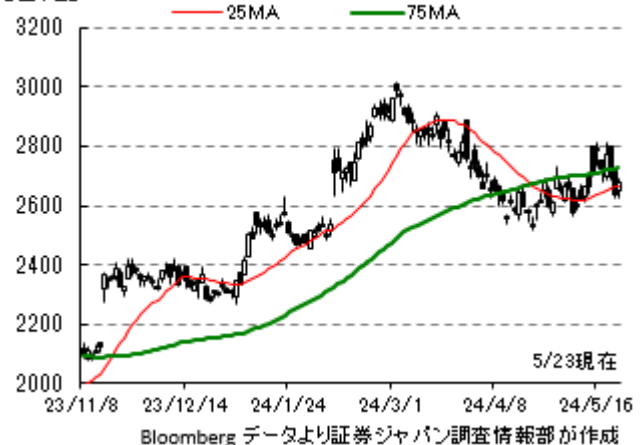
・TBCT 血液・細胞テクノロジー

血漿イノベーション事業の展開加速とコア事業の安定成長を想定。原料血漿採取システム Rika のロールアウト加速により血漿イノベーション事業の赤字幅縮小を見込む。



原料血漿採取システム「Rika」 HP より

【日足】



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

4063 信越化学工業

2200 万株または 1000 億円を上限とした自己株式取得の決定を発表。自己株を除く発行済み株式数の割合は 1.1%、取得期間は 5 月 20 日から 11 月 29 日。

直近の設備投資

・医薬用セルロース増産（3/6 発表）

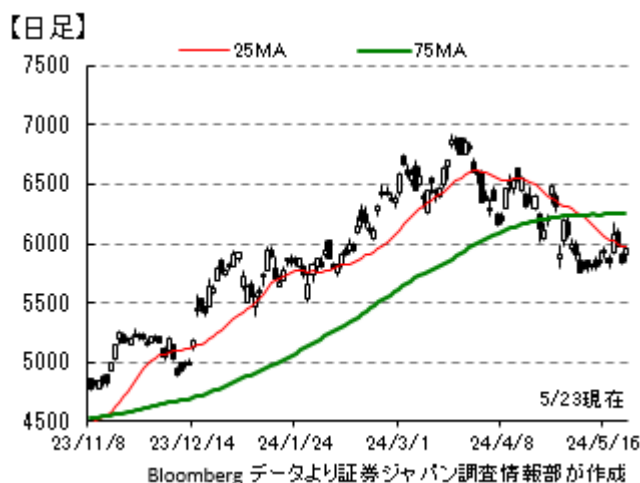
新潟県上越市の直江津工場で 100 億円を投じ、医薬セルロースの「Shin-EtsuAQOAT®（シンエツエーコート、日本薬局方ヒプロメロース酢酸エステルコハク酸エステル）」の生産能力を倍増する計画。2026 年春の完成を目指す。医薬用セルロースはパルプを主原料として錠剤のコーティング剤などに用いられ、胃で溶けずに腸で溶けるよう設計された腸溶性製剤を実現するなど、薬が溶ける部位をコントロールすることや、薬の効き目を長く保つ機能も備える。「Shin-EtsuAQOAT®」は、信越化学が錠剤等の腸溶性コーティング剤として独自に開発、近年は難溶性薬物（溶解性の低い薬物）を体内で吸収し易くする機能が注目されて世界で需要が伸長。今後も増加が継続的に見込まれるため、設備増強を実施する。

・半導体露光材料事業の四番目の拠点を群馬県伊勢崎市に建設（4/9 発表）

伊勢崎市に約 15 万㎡の事業用地を取得し、半導体露光材料の製造及び開発拠点を建設する。投資金額は第一期完工の段階で用地の取得も含め約 830 億円を見込み、2026 年の完工を目指す。同事業では、新潟県直江津工場で 1997 年に KrF フォトレジストの生産を開始、2016 年には第二の生産拠点を福井県に、2019 年には第三の生産拠点を台湾雲林県に設けた。

・中国にシリコン製品の新工場建設（5/15 発表）

中国におけるシリコン事業の拡大に向け、中国の浙江省に新会社「信越有機硅（平湖）有限公司」の設立と、21 億円を投じてシリコン製品の新工場の建設を決定。既存の汎用シリコンエマルジョン製品のほか、機能性のシリコンエマルジョンや環境配慮型シリコン製品などの高機能品を生産する計画で、2026 年 2 月の完成を目指す。中国国内のシリコンの需要は、足元では調整局面にあるものの、中長期的には一層の拡大を見込むとしている。



5802 住友電気工業

2024年3月期の営業利益は、計画の2150億円を上回る前年比27.7%増の2266億円。

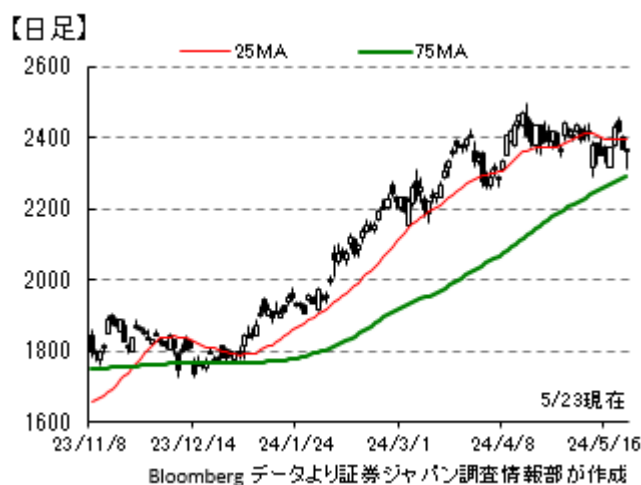
今期の営業利益計画は2400億円。セグメント別では、環境エネルギー事業における電力ケーブルは国内の設備更新需要等の捕捉に加え、脱炭素化に貢献する国家・地域間連系線や再生可能エネルギー関連の受注に努め、電動車向けのモーターではコスト低減や電動車の高電圧化に対応する次世代品の開発も進め増益を見込む。自動車事業は前年の半導体等の部品供給不足の緩和に伴う著しい回復の反動で減益の見込み。情報通信は前年の一過性の損失計上の影響から増益の見込みで、5Gやクラウドサービス市場の成長に加え、生成AIの急速な普及によるデータセンター関連市場の一層の拡大などが追い風となり、光ケーブルなどの光配線関連機器、低消費電力等耐環境性能を含めた高機能製品などの開発・拡販を加速する。今期年間配当は72円の見込み。

セグメント別 売上高・営業利益（前期比）

2023年度決算 補足資料より
(23年5月公表)

億円	2023年度 実績①		2024年度 上期予想		年間予想②		前期比 ②-①		2025年度 中計目標	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
環境エネルギー	9,800	429	4,800	180	10,300	510	+500	+81	10,200	500
情報通信	2,061	△116	1,100	0	2,400	60	+339	+176	2,800	250
自動車	25,964	1,447	12,800	520	26,100	1,330	+136	△117	25,000	1,100
エレクトロニクス	3,565	293	1,800	120	3,500	210	△65	△83	3,600	300
産業素材他	3,642	211	1,800	120	3,700	290	+58	+79	3,900	350
合 計	44,028	2,266	21,800	940	45,000	2,400	+972	+134	44,000	2,500

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差はセグメント間消去



（東 瑞輝）

タイムテーブルと決算予定（予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください）

＜国内スケジュール＞

5月27日(月)

- 4月外食売上高(14:00、フードサービス協)
- 4月半導体製造装置販売高(15:40、SEAJ)

5月28日(火)

- 4月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
- 基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
- 上場 学びエイド<184A>東証グロス

5月29日(水)

- 5月消費動向調査(14:00、内閣府)

5月30日(木)

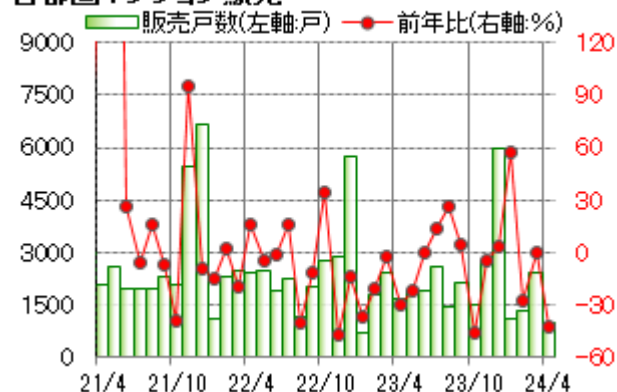
特になし

5月31日(金)

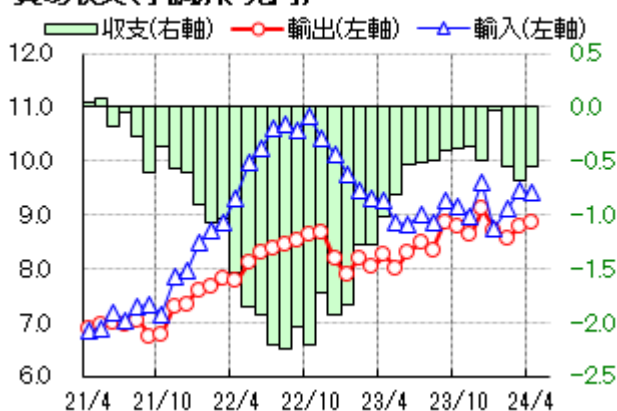
- 4月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
- 5月東京都都区消費者物価(8:30、総務省)
- 4月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 4月商業動態統計(8:50、経産省)
- 4月住宅着工、建設受注(14:00、国交省)

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

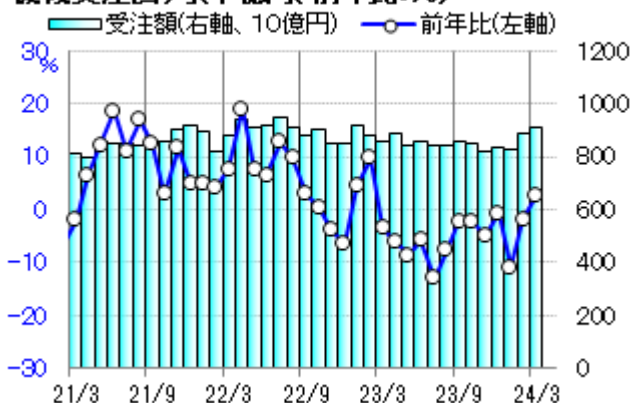
首都圏マンション販売



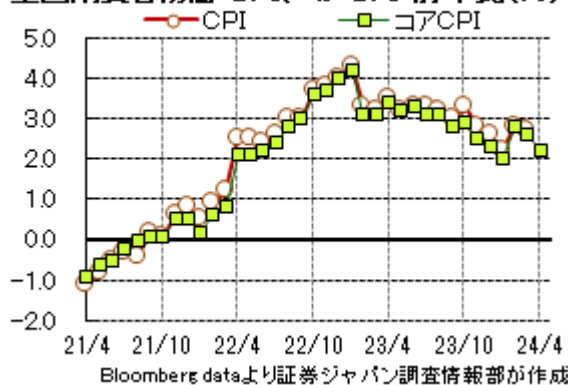
貿易収支(季調済、兆円)



機械受注[コア](十億円、前年比:%)



全国消費者物価 CPI、コアCPI 前年比(%)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定（予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください）

＜海外スケジュール・現地時間＞

5月27日(月)

独 5月IFO景況感指数
EU外相理事会(ブリュッセル)
休場 米(メモリアルデー)、英(スプリング・バンクホリデー)

5月28日(火)

米 3月S&Pケース・シラー住宅価格
米 5月消費者景気信頼感指数
EU国防相理事会(ブリュッセル)

5月29日(水)

独 5月消費者物価
米 ベージュブック
南アフリカ総選挙

5月30日(木)

米 1～3月期GDP改定値
欧 4月ユーロ圏失業率
休場 ブラジル(キリスト聖体祭)

5月31日(金)

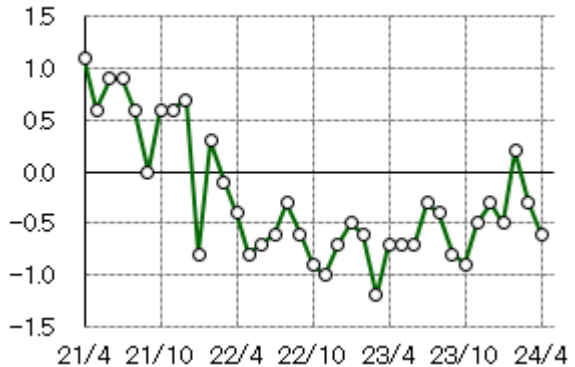
中 5月製造業PMI
欧 5月ユーロ圏消費者物価
米 4月個人消費支出(PCE)物価
米 5月シカゴ景況指数
アジア安全保障会議(～6月2日、シンガポール)

6月1日(土)

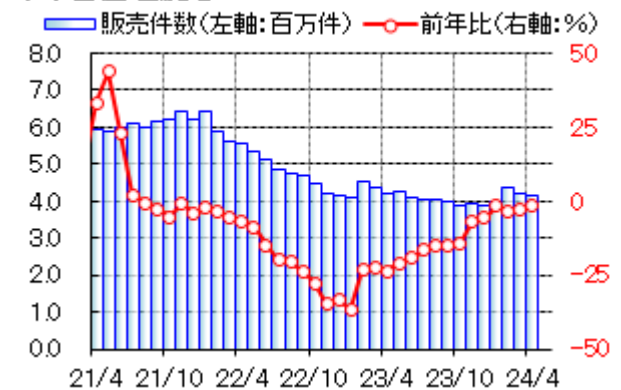
OPECプラス閣僚級会合、
合同閣僚監視委(JMMC)(ウィーン)

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

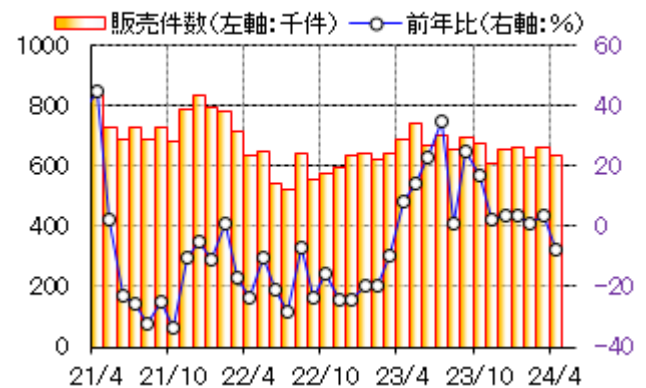
米国景気先行指数前月比(%)



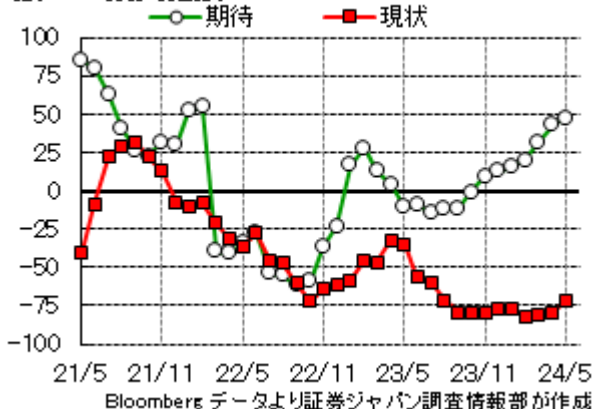
米中古住宅販売



米新築住宅販売(左軸、千戸)



独ZEW景気指数

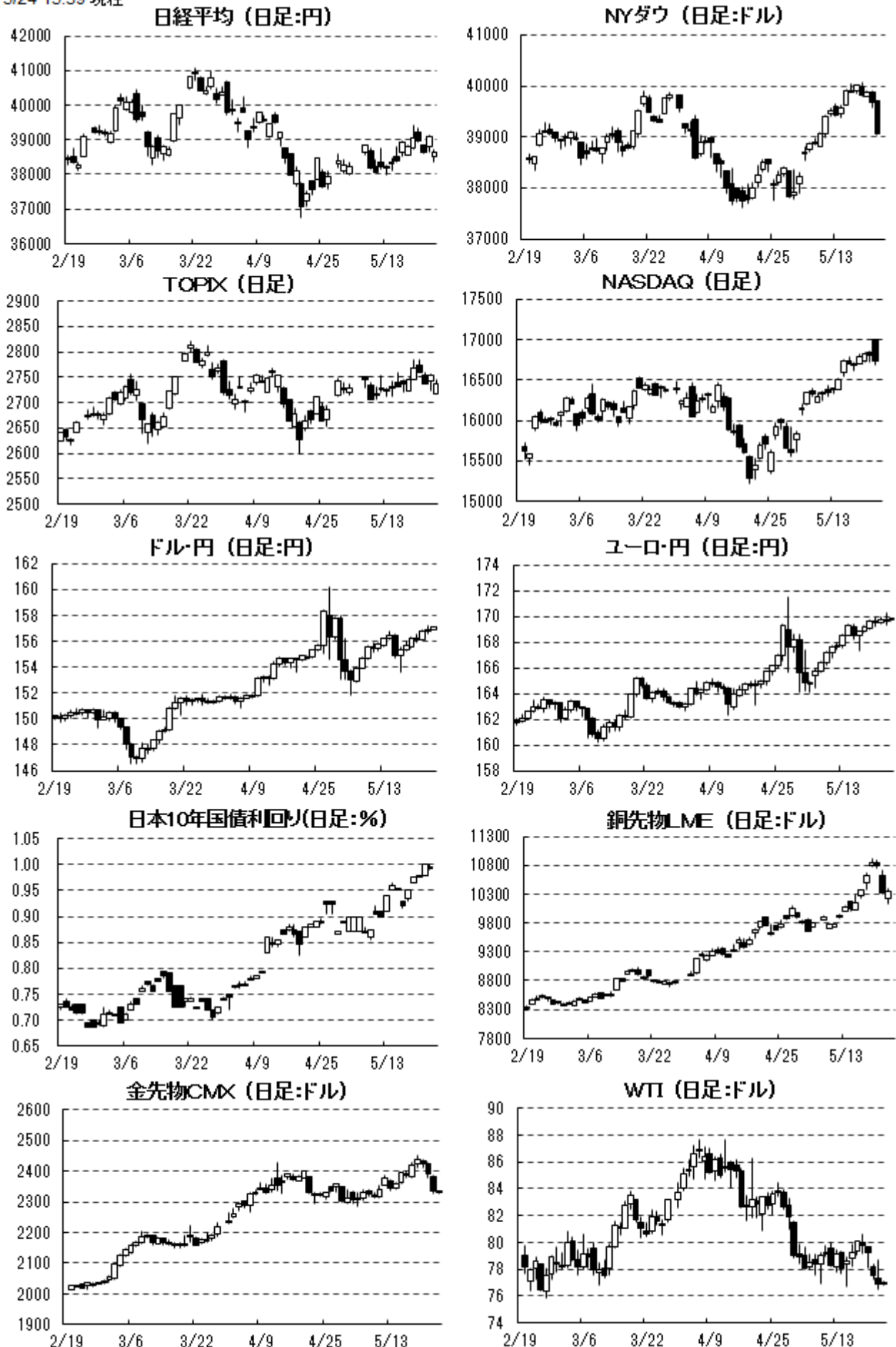


(東 瑞輝)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

5/24 15:39 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入資産の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2024年5月24日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン金融商品取引業者関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2024年5月24日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。